

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3786 URL <http://www.txbb.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 髪林 孝司 TEL (03) 5733-3888 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 渡辺 豪
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(注) 当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,902	—	△112	—	△126	—	△149	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	3,284	—	328	—	313	—	140	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4,369	56	—	—
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	4,180	76	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △16百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	4,255	3,239	3,239	3,239	76.1	95,003	94	
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
19年3月期	4,544	3,430	3,430	3,430	75.5	100,596	58	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,239百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 3,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	97	△136	76	696				
18年9月中間期	—	—	—	—				
19年3月期	175	△325	△89	657				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	—	—	—	1,250	00	1,250	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	1,000	00	1,000	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,586	39.6	298	△9.3	298	△4.9	159	13.4	4,662	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 34,100株 18年9月中間期 34,100株 19年3月期 34,100株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 0株 18年9月中間期 0株 19年3月期 0株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,360	△12.4	26	△89.2	32	△87.3	6	△95.3
18年9月中間期	1,553	13.5	250	△6.0	252	△2.1	145	1.9
19年3月期	3,074	—	381	—	386	—	213	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	198	48
18年9月中間期	4,258	19
19年3月期	6,265	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,088		3,468		84.9	101,701	36	
18年9月中間期	4,206		3,435		81.7	100,746	00	
19年3月期	4,164		3,503		84.1	102,752	88	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,468百万円 18年9月中間期 3,435百万円 19年3月期 3,503百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,826	△8.1	54	△85.8	54	△86.0	32	△85.0	938	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカを中心とした世界経済の不透明感、原油・原材料の高騰などの懸念はあるものの、好調な企業業績を背景に、雇用の拡大、個人消費の増加等、景気は緩やかな上昇基調で推移しました。

当社グループの事業に関係の深いIT、エンターテインメント産業では、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）などのコンシューマー・ジェネレイテッド・メディア（CGM）の社会的影響力の増加、IPマルチキャストに代表されるインターネット技術を活用した放送コンテンツ流通のトライアル、動画投稿サイトへのアクセス急増など、クロスメディアと呼ばれる新たな潮流のサービスが一層活発になり、また、携帯電話におけるコンテンツ事業の収益モデルも通信キャリアの公式サイトでの有料会員モデルのみならず、従量課金モデル、広告モデル、送客モデル等、多様化してきております。

このような環境の下、当社グループは既存の主力事業である携帯関連事業、システムソリューション事業を堅調に進めつつ、新規事業である音楽事業の本格稼働、新たなサービストレンドへの対応などを積極的に行いました。

（携帯電話のファッション化というトレンドへの対応）

平成19年6月時点において、携帯電話の加入契約数は9,806万件、第3世代携帯電話契約数7,469万件（いずれも電気通信事業者協会調べ）となっており、第3世代携帯電話の普及にも成熟感が出つつあります。高機能化、高性能化というトレンド以外にも、「着せ替えツール」等に代表される自分自身の携帯電話をカスタマイズしたいというファッション志向が強まってきております。

当社はこのトレンドに対応し、ソフトバンクモバイル株式会社の「fanfun Softbank 815T」向けに「スヌーピー」モデルの提供を決定するなど、魅力的なサービス、商品をタイムリーに提供すべく努めました。特にオリジナルモデル、オリジナルグッズの開発はEC事業とのシナジー強化にもつながること、通信キャリアとの大型取引など事業モデルが多角化するなど複合的なメリットを得ることが出来ます。

（CGMやクロスメディア等 新たな事業トレンドへの対応）

CGMやクロスメディアという新たな潮流に対応すべく、グループ内での連携強化、パートナー企業との業務提携を積極的に展開しております。例えば本年5月には、ラジオとPCサイト・携帯サイトを連携させたクロスメディア番組「SMILE JAMAICA」をプロデュース、8月には、株式会社マッシュと、株式に特化した個人投資家向けSNSである「みんなの株式」の携帯電話サービスの開発について業務提携、9月には、株式会社アクロディアと携帯電話における動画視聴環境の向上を図る同社のユーザーインターフェイス技術「VIVIDファミリー」に関連する動画コンテンツ事業開発に向け、包括業務提携を締結しております。今後ともアライアンス型の事業開発に積極的に取り組んでまいります。

（音楽関連事業の本格稼働）

前年度に持分法適用会社でありましたエフエムインターウェブ株式会社を当期より連結子会社として業績算入したこと、Traffic株式会社において、ダンスミュージックシーンにおける世界的メジャーアーティスト「アンダーワールド」のシングル発売などにより、音楽事業が本格稼働致しております。また、エフエムインターウェブにおいて、「アンダーワールド」を特集した番組を提供するなどグループ間のシナジー形成も進んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高1,902,252千円となりました。その一方、音楽関連事業グループ各社におけるブランド構築にかかるマーケティングコストが予想を上回ったこともあり、営業損失112,569千円、経常損失126,241千円、中間純損失は149,922千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(携帯関連事業)

携帯関連事業では、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。

当セグメントにおきましては、キャラクター、アニメサイトを中心に着せ替えツールの提供を開始し、携帯電話のファッション化というトレンドへの対応、また、前述のソフトバンクモバイル株式会社の「fanfun Softbank 815T」向け提供の「スヌーピー」モデルに続き、「ミッフィー」モデル、「リサとガスパール」モデルも内定するなど、法人向け取引にも注力しております。

また、携帯電子コミック販売サイト「コミック堂書店」をオープンさせるとともに、今回開発した電子書籍販売システムを他社にも提供するなど事業領域の拡張にも努めております。

その結果、売上高1,047,660千円、営業利益119,191千円となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業では、システム開発並びに携帯・Web コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント向けに行っております。

当セグメントにおきましては、メディア連動サービスの深耕を中心に取り組みました。

放送局向けソリューションとして、ワンセグデータ放送における一次リンクサーバの開発、提供の実施、前述のクロスメディア番組「SMILE JAMAICA」プロデューズによる商品開発等を行いました。

また、前述の株式に特化した個人投資家向け SNS 「みんなの株式」の携帯電話サービスについては当社にて開発を受託しており、システム開発に加え、経済関連コンテンツの提供検討を進めております。

その結果、売上高172,187千円となりました。費用面では、商品開発にかかる先行投資が響き、営業損失31,275千円となりました。

(プロパティ事業)

プロパティ事業では、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

当社が、著作権管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」については、株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツを国内のマスター・ライセンスとして商品化事業を展開しております。キャラクターの認知向上、販売拡大に向けた施策として、株式会社TSUTAYAと、本年7月～9月に、TSUTAYA TOKYO ROPPONGIの ギャラリー・スペースにて、チェブラーシカを中心にロシア文化を紹介する特設コーナーを開催し、商品販売を行いました。

その結果、売上高は25,773千円となりましたが、事業展開の遅れから営業損失20,966千円となりました。

(音楽関連事業)

音楽関連事業では、主にエフエムラジオ放送事業及び音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。

エフエムインターウェブ株式会社においては、洋楽中心の番組編成を基軸にしつつ、幅広い層にリーチする日本人アーティストを DJ に起用するなど広告収入拡大に向けた施策を展開しました。また、Traffic株式会社において、ダンスミュージックシーンにおける世界的メジャーアーティスト「アンダーワールド」のシングルを9月に発売しました。

また、エフエムインターウェブ株式会社においては、Traffic株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社等、当社グループの楽曲についても積極的にオンエアし、CD販売への強力なサポートを展開しております。

その結果、売上高554,544千円となりました。費用面では、音楽関連事業グループ各社におけるブランド構築にかかるマーケティングコストが予想を上回り、営業損失186,958千円となりました。

(その他の事業)

携帯サイトでの物販事業、携帯サイトからの送客を活かし、リアル店舗等での商品販売事業を行っております。

7月にリサとガスパールで、ecute (エキュート) 品川駅にて、8月にはスヌーピーで、ecute 大宮駅にて物販催事を実施しました。また、今後、店舗とインターネットの相乗効果(クリック&モルタル)で販売事業を拡大するために、8月に株式会社クレアと合弁会社「株式会社パコマ」を設立し、共同事業“SNOOPY Cafe”の展開準備を進めております。

その結果、売上高114,488千円、営業利益4,861千円となりました。

(当期の見通しについて)

重点的に以下の取り組みを進めていくことで、当期見通しの達成を行ってまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成19年5月14日公表「平成20年3月期の連結業績予想」の変更はしておりません。

①事業モデルの多角化に伴う安定的な収益構造の維持

携帯関連事業、ソリューション事業においては、携帯電話市場において有料課金モデルが減少傾向に入るというトレンドを踏まえ、事業モデルの多角化をもって、収益の安定化を図ってまいります。特に、キャリア、端末メーカー等、法人向けのコンテンツ販売については、上期においても大きな成果を上げており、下期についても継続的な売上、利益を見込むことが可能です。また、広告モデル、送客モデルの事業開発を加速させ、テレビ、ラジオ媒体との連動・連携に基づくクロスメディア型の収益拡大に取り組みます。その一方、当社子会社であり、Web・携帯事業の制作、運営受託を行う株式会社 TXBB Any を有効活用し、コスト効率の高い事業運用を行ってまいります。

②EC事業、音楽関連事業の刈り取りに向けた取り組み

前期に事業開発を行ったEC事業、音楽関連事業については、当中間連結会計期間において、EC事業は黒字転換、音楽関連事業は携帯関連事業に次ぐ売上規模を計上し、業績に大きく寄与しつつあります。EC事業については、今後、規模の拡大に向けた施策に取り組みます。具体的には、当社のECサイトである「きゃらぼけ」の商品ラインナップの拡充、また、リアルの店舗等を活用した催事物販の拡大を図ります。来期に向けては、スヌーピーを活用した“SNOOPY Cafe”事業を開始し、店舗での物販事業の更なる拡張を図ります。一方、音楽関連事業については、10月3日にダンスミュージックシーンの世界的メジャーアーティストである「アンダーワールド」のアルバム CD が当社子会社のTraffic株式会社より発売となりました。売上規模の増加を踏まえ、ブランディングのためのマーケティングコストを一定量投下することを継続しつつも、適切なコスト管理を行い、また、利益率の高い邦楽事業にも取り組むことで、事業体質の健全化を図ります。

③クロスメディア営業部の組成と業務提携での事業開発の加速

ソーシャルネットワークサービス（SNS）などのコンシューマー・ジェネレイテッド・メディア（CGM）や動画投稿サイトへのアクセス急増など、クロスメディアと呼ばれる新たな潮流のサービスが一層活発になってくるトレンドを踏まえ、当社にクロスメディア営業部を組成し、グループ内サービス、商品の法人向けセールスを強化するとともに、先端技術を有するパートナー各社との業務提携に基づく新たな商品開発を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産につきましては、4,255,271千円となりました。流動資産では、2,323,029千円となり、固定資産では、1,932,241千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、1,015,636千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、3,239,634千円となりました。

(注) 当社は、平成19年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年3月中間期の数値及び対前期増減額については記載しておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、696,009千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、97,666千円の収入となりました。主な収入要因は、売上債権の減少24,320千円、仕入債務の増加28,260千円による収入であります。主な支出要因は、税金等調整前中間純損失136,398千円、法人税等の支払22,235千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、136,099千円の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出77,804千円、無形固定資産の取得による支出27,556千円及び関係会社株式の取得による支出22,000千円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76,496千円の収入となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増による収入110,000千円及び長期借入れによる収入40,000千円あります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財務状態に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金については、携帯関連事業に関わるシステム開発費用及び新規コンテンツの権利獲得費用の他、新規事業を構築するための投資としてまいりたいと考えております。

このような考えのもと、当期末の配当につきましては、平成19年5月14日に発表しましたとおり、普通配当1株当たり1,000円の配当を予定しております。

なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本決算短信提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業規模拡大速度とミッションステートメントについて

当社グループは12ページに記載の「会社の経営の基本方針」のとおり、経営の根幹にミッションステートメントを据えております。当社グループは当中間連結会計期間において、子会社4社、関連会社5社（組合除く）で構成され、事業の拡大に合わせ、急速に事業推進体制を拡大しております。当社グループの根幹であるミッションステートメントの実践、推進を徹底することがグループ経営の成否を占う上で極めて重要と認識しており、教育プログラム、ツールの提供などを実施してまいりますが、経営方針の浸透が不十分であった場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの事業について

イ. 移動体通信事業者への依存について

当社グループの主力事業は、携帯関連事業であり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の移動体通信事業者に対する売上の依存が高くなっております。したがって、移動体通信事業者の事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各移動体通信事業者に対する売上比率は、以下のとおりであります。

	平成18年3月中間期		平成19年3月中間期		平成20年3月中間期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	663,253	48.5	695,907	44.8	595,344	43.8
KDDI株式会社	302,830	22.1	315,966	20.3	257,080	18.9
ソフトバンクモバイル株式会社	218,256	15.9	200,626	12.9	231,750	17.0

ロ. 人気コンテンツへの依存について

当社グループの売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、セサミストリート、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。当社グループは、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャンダイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっておりますが、人気コンテンツの環境変化に適切に対応できない場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 著作権元との関係について

当社グループの主力事業である携帯関連事業により配信されるコンテンツの多くは、著作権元との契約により使用許諾を受けているものであり、使用許諾契約の多くは、契約期間が1年で毎年更新する契約となっております。著作権元とは、良好な信頼関係を維持しておりますが、契約期間終了後は、契約が更新されない可能性があります。また、著作権元自身が同様の事業展開を行なうリスクもあります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 事業環境について

イ. 市場動向について

当社グループの主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、これまで携帯電話の契約者（インターネット接続契約を含む）の伸びとともに急速に拡大してまいりました。しかしながら今後は携帯電話契約数全体の伸びが鈍化傾向にあることから、キャリアの経営方針の変更、経済・社会情勢の変化により、モバイルコンテンツ市場の伸び自体も鈍化傾向になる可能性があります。また、キャリアの公式サイト以外のサイト、いわゆる「勝手サイト」の伸びが著しくなっており、相対的に、公式サイトでの有料会員が減少し、業績に影響を受ける可能性があります。

ロ. サービスの陳腐化のリスク

携帯関連事業は、携帯情報端末の技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しております。当社グループは、優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっているため「携帯待受け」や「着信メロディ」といったベーシックなサービスだけでなく「着うた」「デコメール」「着せ替えツール」など様々なサービスに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに応じていくと考えておりますが、当社グループが技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合激化

当社グループの事業の市場は、当社グループと類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社グループは、インターネット、携帯電話を中核に、地上波テレビ放送、エフエムラジオ放送、CD等パッケージを結びつけた新たなビジネスモデルの構築、人気の衰えることのないコンテンツを中心に事業展開することにより競合他社との差別化を図っていく所存であります。

しかしながら、当社グループが他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 法的規制

携帯関連事業及びシステムソリューション事業においては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

音楽関連事業については、エフエムインターウェブ株式会社が「放送法」等の規制対象になっております。

携帯電話機、インターネットを通じた物販については、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社グループでは、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っております。

株式会社TXBB Anyは、人材派遣ビジネスを展開しており、「労働者派遣法」による規制を受けております。

なお、グリーンジャングル株式会社は、「職業安定法」に定める有料職業紹介事業の認可を平成19年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

規制対象の事業については、法令を遵守し、該当官庁への申請を行うなど、慎重に事業を進めております。しかしながら、法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、個人を会員とするものであり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けて、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

ホ. 知的財産権の侵害リスク

当社グループが行う事業においては、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し、調査及び権利処理を行っております。しかしながら、当社グループの調査内容が不十分、または検討結果が妥当でなく、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、事業の停止や予期せぬ支払の発生により当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 会員の個人情報の取扱について（情報漏洩リスク）

当社グループが保有する個人情報については、データへのアクセス制限等担当部署により厳重に社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行うほか、プライバシーマーク取得に向けた運用管理の徹底も進めております。当社グループの社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話及びPCの端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により通信ネットワークが切断された場合は、サービスの提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社グループまたは移動体通信事業者のサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、システムへの信頼関係を悪化させる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新規事業立ち上げに伴うリスク

当社グループの事業領域の中心であるIT、エンターテインメント産業は、市場参加者の増加による競争の激化と、新規ユーザーの伸びの逡減、通信環境、通信端末の高機能化やパケット通信料定額制の普及などによりユーザーニーズが大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、競争優位戦略である、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、を最大限に発揮するためにも、一つのメディアにこだわらず、その時々有力なメディアに最も適したタイミングで参入することを戦略の最重要テーマに据えております。当期において本格化させた音楽事業、EC事業の刈り取りを行うとともに、「SNS」「CGM」「クロスメディア」「ブロードバンド配信」など将来性のある事業開発に着手します。業務提携等を積極的に行い、先端技術の取り込みを図ります。新規事業については、綿密な事業計画及び柔軟なアクションプランに基づき推進しておりますが、市場環境や顧客ニーズの変化により新規事業が予定通りに立ち上がらなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 当社グループ会社について

イ. 連結子会社の業績

当社は、連結子会社として、エフエムインターウェブ株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社、Traffic株式会社、株式会社TXBB Any を有しており、音楽関連事業の推進は、これら連結子会社との連携及びシナジーにより展開を図る所存です。しかし、これら子会社が魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、業績が計画通りに進行しない場合には、のれんの評価や取込損益の悪化を通じて、業績に影響を受ける可能性があります。

ロ. エフエムインターウェブ株式会社の株式について

当社は、連結子会社であるエフエムインターウェブ株式会社の株式を40.10%保有しております。同じくエフエムインターウェブ株式会社の株主である株式会社ニフコと当社は平成18年1月20日付「株式売買予約契約」及び平成18年3月31日付「株式売買予約契約に関する覚書」を締結しており、平成22年3月31日までの間に株式会社ニフコの売り渡し請求に基づき、当社がエフエムインターウェブ株式会社の株式（普通株式3,300株、優先株式11,600株）を追加購入するオプションが定められております。

全ての株式を当社が購入する場合、当社の議決権比率は48.70%（優先株式を普通株式に転換すると60.60%）、取得価格は1,043百万円となります。

株式会社ニフコがオプションを行使した場合、当社はエフエムインターウェブ株式会社の株式を追加購入することとなり、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ. クアドラングル株式会社について

当社グループのシステム開発及び運用は、関連会社であるクアドラングル株式会社に依存しております。当社グループは、クアドラングル株式会社を高度なエンジニアによる技術開発を行っている重要な関連会社と位置づけ、良好な関係を維持しております。しかしながら、クアドラングル株式会社の事業方針が変更となった場合や高度なエンジニアの確保に支障があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ テレビ東京グループとの関係について

イ. テレビ東京グループにおける位置づけ

株式会社テレビ東京は、平成19年9月30日現在、当社の議決権の34.60%を保有し、当社は、同社の持分法適用関連会社となっております。テレビ東京グループは、株式会社テレビ東京、子会社12社及び関連会社9社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等の二次的利用等のライセンス事業を行っております。当社は、テレビ東京グループにおいて、「放送と通信の連携」を事業展開する上で中核となる企業として位置付けられております。

当社は、株式会社テレビ東京が保有するコンテンツの使用許諾を受け、携帯電話機及びPC向けにインターネット配信しております。また、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預け入れを行っております。

当社は、株式会社テレビ東京からコンテンツの使用許諾を受けており、同社とは今後も良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

同社からの事業上の制約はなく、当社は独自に事業を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

ロ. テレビ東京グループとの関係について

平成19年9月30日現在、株式会社テレビ東京から当社への出向者数は、3名であり、当社における職務内容は、管理関係1名、事業関係2名となっております。同社との連携の推進が出向者を受け入れている主な理由です。

また、当社の役員12名のうち、テレビ東京の取締役を兼務している者は以下の2名であります。

当社における役職	氏名	テレビ東京における役職
取締役（非常勤）	森 廣成	株式会社テレビ東京 取締役副社長
監査役（非常勤）	箕輪 新一	株式会社テレビ東京 専務取締役

2. 企業集団の状況

当社グループは、テレビ番組、アニメ、メジャーキャラクター、音楽などのコンテンツ分野において、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、4) その時々での最有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、グループのシナジーを発揮すべく、事業展開を図っております。

関係会社の状況は以下の通りです。

会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	主な事業内容
(連結子会社) エフエムインターウェーブ株式会社	東京都港区	1,075	40.10	外国語超短波エフエム放送事業
(連結子会社) 株式会社TXBB Any	東京都港区	20	100.00	Web/携帯事業の制作/運営受託及び人材派遣
(連結子会社) HOWLING BULL Marketing株式会社	東京都港区	30	100.00	音楽レーベル事業
(連結子会社) Traffic株式会社	東京都渋谷区	75	100.00	音楽レーベル事業
(持分法適用関連会社) DIS株式会社	東京都渋谷区	10	50.00	音楽パッケージの流通
(持分法適用関連会社) クアドラングル株式会社	東京都港区	22	18.18	ソフトウェアの開発
(持分法適用関連会社) 株式会社ワールドクルーズサウンド	東京都文京区	27	37.04	音楽レーベル事業
(持分法適用関連会社) グリーンジャングル株式会社	東京都港区	60	33.33	有料職業紹介事業
(持分法非適用関連会社) 株式会社パコマ	東京都八王子市	5	40.00	飲食業/商品の企画・販売
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	(被所有) 34.60	地上波テレビ放送事業
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	(被所有) 13.78	日刊新聞発行

なお、上記以外に、持分法適用関連会社である任意組合が1社あります。

事業の種類別セグメントと各社の位置づけ等については以下のとおりであります。

(携帯関連事業)

当社が主体で、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。クアドラングル株式会社との共同開発によるコンテンツ配信システムの利用、株式会社TXBB Anyにコンテンツ制作業務の委託を行っております。

(システムソリューション事業)

当社とクアドラングル株式会社にて共同で開発したシステムを核に、システム開発受託、携帯コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

(プロパティ事業)

当社が主体となり、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

(音楽関連事業)

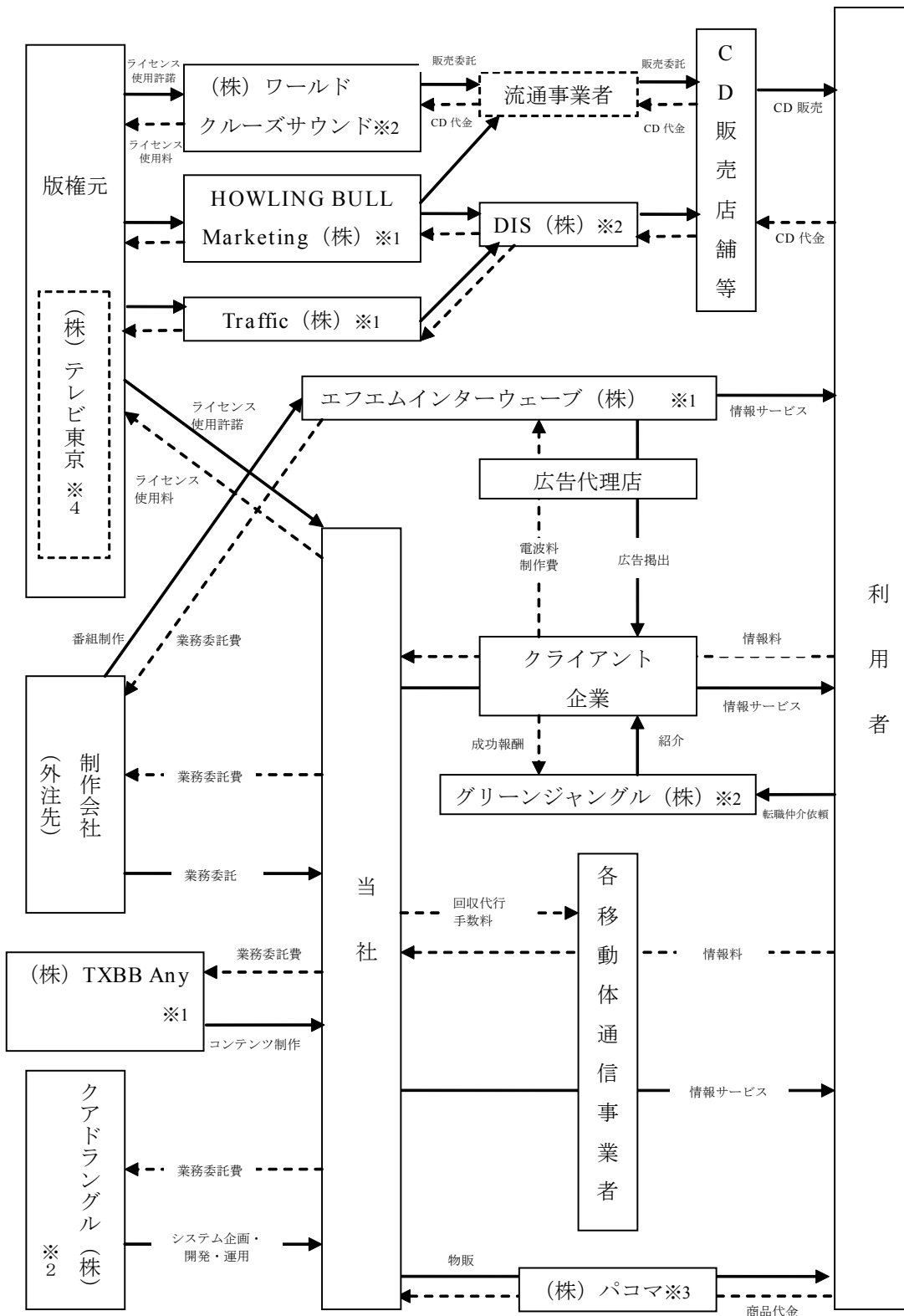
主にエフエムラジオ放送事業及び音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。

エフエムインターウェーブ株式会社においては、外国語超短波エフエム放送事業および放送番組制作などを展開しております。また、HOWLING BULL Marketing株式会社、Traffic株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは音楽権利の獲得及びCD等パッケージの制作販売等、音楽レーベル事業を、DIS株式会社において、音楽パッケージの流通を行っております。

(その他の事業)

当社が主体で、主に携帯サイトでの物販事業であるEC事業、催事物販事業等を展開しております。株式会社パコマは飲食業及び商品の企画・販売を目的としており、現在、事業化の準備段階にあります。また、グリーンジャングル株式会社は有料職業紹介事業を行っております。

当事業における事業の系統図は以下のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社
- ※4 その他の関係会社

← サービスの流れ
 ← 金銭の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のミッションステートメントを行動原則として、有能な人材による自律的意思決定の推進を経営方針の根幹に据えております。事業を推進する上での最重要資産である「個人」を、行動原則レベルで共有し、それを会社という「組織」と結びつけることが、激変する事業環境に対応するための最も重要な施策であると考えております。本ミッションステートメントの実践、浸透を図るため、採用、評価・インセンティブ、事業のモニタリング、職務権限設定等の会社の仕組み及び制度の開発及び改良に取り組んでおります。

◆Fan & Fun (仕事のゲーム化)

仕事は遊びでもあり、面白いゲームでもある。楽しんで仕事をしよう。仕事を通じて互いに成長するのが最終目的だ。

◆Customer or Boss? (顧客満足 = 企業存在価値)

お客を喜ばせよう。利益を求めることは重要だが、我々の真の目的は顧客への貢献であり、献身である。

◆Try & Error (失敗とリスクを恐れないチャレンジ)

失敗を恐れず、常に新しい試みにチャレンジする。長期計画は見栄えはいいが、それに縛られないように。顧客に貢献できるのは、小技や小手先のトライアンドエラーの積み重ねだ。スピードは何にもまして重要だ。

◆Sincerity & Fairness (順法精神とフェアネス)

誠実、謙虚に業務を遂行し、仕事仲間や顧客、取引先などさまざまな人との良好な関係を築こう。誠実に行動し、自分の人格を磨こう。

◆Employee or Owner? (Empowerment culture 現場による意思決定)

事業の意思決定は、それぞれのチームに委ねられている。チーム単位で柔軟に機敏に大胆に行動しよう。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考える指標は EBRM 及び ROI であります。成長セクターにおいて、利益率の向上と効果的な事業への資本投下を促進することを第一としております。

なお、EBRM(Earnings Before Royalty and Management) とは当社独自の指標であり、営業利益÷(売上－(著作権元へのロイヤリティ+配賦対象の一般管理費))により求められます。我々の重要なステークホルダーでもある著作権元に対するロイヤリティの向上と、たゆまない事業改善を図るため、事業ラインにおいてコントローラブルなコストを主軸に事業評価を行うための指標として導入しているものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、4) その時々での最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、事業に取り組んでまいりました。また、音楽、キャラクター、タレント分野においては、オールライツを獲得し、トータルプロデュース事業開発にも取り組んでおります。

現在最も有力なITメディアである携帯電話向けコンテンツ配信は今後も堅実な利益創出が期待できるものの、求められるニーズは急速に高度化、変容しつつあります。地上デジタル放送「ワンセグ」に代表される放送と通信の連携サービスの拡大や第3世代携帯電話の普及による高機能化や、パケット通信料定額制の普及などにより、リッチコンテンツへのニーズ、ショッピング等のアプリケーションに対するニーズが拡充すると考えます。また、インターネット市場においては、「SNS」「CGM」「クロスメディア」「ブロードバンド配信」といった新潮流のサービスが台頭し、新たな事業開発の機会が増えてきております。

このような環境の中、当社グループは、テレビ・ラジオ等の放送コンテンツの二次利用にとどまらず、SNSシステムの提供やブロードバンド配信環境の提供、ワンセグ放送関連システムの提供など「放送を高機能化させる」ための通信サービスとの連携を実現させてまいります。また、急速に成長するモバイル EC 市場に対応するため、リアルな店舗との提携等によるマルチチャンネル化の促進による収益機会の拡大を積極的に図ります。更に、当社のこれまでの強みである Web ソリューション能力をモバイル分野に応用、適用していくことで、当該分野においてプレゼンス向上を図ります。

今後、拡張するブロードバンドでのコンテンツ配信の市場を睨み、「NGNブロードバンド配信」、「グリッドコンピューティング技術」など将来性のある事業開発に着手します。特に技術力の底上げ、先端技術を有する企業との業務提携を通じ、技術、マーケティング両面より本市場における当社グループの競争優位確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新たな事業の開発への着手

当社の事業領域の中心であるIT、エンターテインメント産業は、市場参加者の増加による競争の激化と、新規ユーザーの伸びの逡減、通信環境、通信端末の高機能化やパケット通信料定額制の普及などによりユーザーニーズが大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、有料課金モデルに加え、広告モデル、送客モデル等、事業モデルの多角化をもって、収益の安定化を図ってまいります。特に、法人向け営業については、テレビ、ラジオ媒体との連動・連携を図るクロスメディア営業部を組成し、収益拡大に取り組みます。

当期において本格化させたEC事業、音楽関連事業の刈り取りに向け、EC事業については、規模の拡大に向けた施策に取り組みます。一方、音楽関連事業については、売上規模の増加を踏まえ、ブランディングのためのマーケティングコストを一定量投下することを継続しつつも、適切なコスト管理を行い、また、利益率の高い邦楽事業にも取り組むことで、事業体質の健全化を図ります。

今後、拡張するブロードバンドでのコンテンツ配信の市場を睨み、「NGNブロードバンド配信」、「グリッドコンピューティング技術」など将来性のある事業開発に着手します。特に技術力の底上げ、先端技術を有する企業との業務提携を通じ、技術、マーケティング両面より本市場における当社グループの競争優位確立を図ってまいります。

② グループ全体の持続的成長のための仕掛け作り

当社グループは当中間連結会計期間において、子会社4社、関連会社5社（組合除く）で構成され、事業の拡大に合わせ、急速に事業推進体制を拡大しております。個々の会社ごとの企業文化、個性を尊重しながらも、効率的に事業運営し、トータルでの収益力向上による持続的な成長を促すための仕掛け作りが重要な課題であると認識しております。当社独自のマネジメント・会計システム、労務管理システムなどのITインフラを導入し、経営ノウハウの共有を図りグループ経営のクオリティ向上に努めてまいります。また、当社グループが経営の根幹に据えるミッションステートメントの実践、推進をグループ会社においても徹底することがグループ経営の成否を占う上で極めて重要と認識しており、教育プログラムの改良を実施し、基本方針の浸透を図ってまいります。

③ コーポレートガバナンスの強化

ミッションステートメントの浸透、ITを積極活用した内部統制システムの構築を通じ、従業員一人ひとりの遵法精神、意識の向上と、コンプライアンス・リスク管理におけるチェック機能を組み合わせ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指します。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計期間の記載はありません。

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		193,170		169,537	
2. 受取手形及び売掛金	※2	827,844		1,010,292	
3. たな卸資産		706,150		694,755	
4. 預け金		530,306		494,617	
5. その他		86,007		122,674	
貸倒引当金		△20,448		△19,239	
流動資産合計		2,323,029	54.6	2,472,636	54.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	156,749	3.7	106,155	2.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		1,261,075		1,461,197	
(2) その他		175,857		201,795	
無形固定資産合計		1,436,933	33.8	1,662,993	36.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		39,599		22,300	
(2) その他		312,397		283,704	
貸倒引当金		△13,437		△3,690	
投資その他の資産合計		338,558	7.9	302,314	6.7
固定資産合計		1,932,241	45.4	2,071,463	45.6
資産合計		4,255,271	100.0	4,544,099	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		417,361		511,397	
2. 短期借入金		207,992		90,000	
3. 未払法人税等		25,789		28,102	
4. 賞与引当金		11,515		13,256	
5. 返品調整引当金		5,566		2,292	
6. スタジオ移転損失引当金		29,682		29,682	
7. その他		175,620		329,555	
流動負債合計		873,527	20.5	1,004,285	22.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		80,676		80,000	
2. その他		61,433		29,470	
固定負債合計		142,109	3.4	109,470	2.4
負債合計		1,015,636	23.9	1,113,756	24.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,483,500	34.9	1,483,500	32.6
2. 資本剰余金		1,315,500	30.9	1,315,500	29.0
3. 利益剰余金		440,658	10.3	631,343	13.9
株主資本合計		3,239,658	76.1	3,430,343	75.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△23	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△23	△0.0	—	—
純資産合計		3,239,634	76.1	3,430,343	75.5
負債純資産合計		4,255,271	100.0	4,544,099	100.0

(2) 中間連結損益計算書

前第 3 四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計期間の記載はありません。

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,902,252	100.0	3,284,666	100.0
II 売上原価			1,341,476	70.5	2,103,093	64.0
売上総利益			560,775	29.5	1,181,573	36.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1		673,344	35.4	852,715	26.0
営業利益又は営業損失 (△)			△112,569	△5.9	328,858	10.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3,401			9,219	
2. 為替差益		715			—	
3. 雑収入		892	5,009	0.3	224	9,443
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,908			2,452	
2. 持分法による投資損失		16,445			20,304	
3. 雑損失		327	18,681	1.0	2,011	24,767
経常利益又は経常損失 (△)			△126,241	△6.6		313,533
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		2,521	2,521	0.1	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 2	8,511			9,790	
2. 固定資産減損損失	※ 3	4,167			—	
3. 本社移転費用		—	12,678	0.7	1,373	11,163
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)			△136,398	△7.2		302,370
法人税、住民税及び事業税		20,374			138,872	
法人税等調整額		△6,849	13,524	0.7	23,388	162,261
当期純利益又は 中間純損失 (△)			△149,922	△7.9		140,108

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計期間の記載はありません。
当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	—	—	3,430,343
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△42,625	△42,625			△42,625
中間純損失			△149,922	△149,922			△149,922
持分法適用会社増加に伴う 増加高			1,862	1,862			1,862
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)					△23	△23	△23
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△190,685	△190,685	△23	△23	△190,708
平成19年9月30日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	440,658	3,239,658	△23	△23	3,239,634

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	555,509	3,354,509	3,354,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)			△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益			140,108	140,108	140,108
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	75,833	75,833	75,833
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	3,430,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前第 3 四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計期間の記載はありません。

		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)		△136,398	302,370
減価償却費		58,405	74,817
のれん償却費		93,142	134,625
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		10,956	△717
賞与引当金の減少額		△1,740	△2,709
返品調整引当金の増加額		3,274	2,292
受取利息及び受取配当金		△3,416	△9,219
支払利息		1,908	2,452
持分法による投資損失		16,445	20,304
関係会社株式売却益		△2,521	—
固定資産除却損		8,511	9,790
固定資産減損損失		4,167	—
売上債権の増減額 (増加: △)		24,320	△170,420
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△11,394	27,886
仕入債務の増加額		28,260	79,115
その他		24,482	△37,742
小計		118,405	432,844
利息及び配当金の受取額		3,404	9,217
利息の支払額		△1,908	△2,826
法人税等の支払額		△22,235	△264,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,666	175,034

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△77,804	△15,776
無形固定資産の取得による支出		△27,556	△161,902
貸付金の回収による収入		368	1,198
関係会社株式の取得による支出		△22,000	△12,000
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による支出		△4,416	—
敷金の差入れによる支出		△4,610	△104,863
その他		△80	△31,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		△136,099	△325,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		110,000	30,000
長期借入れによる収入		40,000	—
長期借入金の返済による支出		△31,332	△60,000
配当金の支払額		△42,171	△59,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,496	△89,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		38,062	△239,049
VI 現金及び現金同等物の期首残高		657,947	896,996
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	696,009	657,947

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDIS株式会社は、当中間連結会計期間において、株式を売却し関連会社となったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 DIS株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、株式会社TXBB Anyは平成18年4月6日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社は平成18年9月29日付で、DIS株式会社は平成18年10月6日付で、Traffic株式会社は平成18年12月12日付で、それぞれ設立出資されたものです。 持分法適用会社であるエフエムインターウェブ株式会社については、新たに株式を追加取得し連結子会社となったことから、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用会社名 チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合) DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド グリーンジャングル株式会社 なお、DIS株式会社は当中間連結会計期間において株式を売却し関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めております。 クアドラングル株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 グリーンジャングル株式会社は平成19年6月11日付で、設立出資されたため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社パコマ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な持分法適用会社名 チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産（当社及び一部連結子会社の工具器具備品を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>④ スタジオ移転損失引当金 一部連結子会社のスタジオ移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ スタジオ移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）の定額法により償却を行っております。	同左
6. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月 31 日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">272, 841 千円</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">254, 777 千円</p>
<p>※ 2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">6, 300 千円</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																
<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">194, 683 千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">121, 598 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">83, 562 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17, 541 千円</td> </tr> </table>	人件費	194, 683 千円	販売手数料	121, 598 千円	賃借料	83, 562 千円	貸倒引当金繰入額	17, 541 千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">263, 699 千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">247, 996 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9, 090 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2, 878 千円</td> </tr> </table>	人件費	263, 699 千円	販売手数料	247, 996 千円	貸倒引当金繰入額	9, 090 千円	賞与引当金繰入額	2, 878 千円
人件費	194, 683 千円																
販売手数料	121, 598 千円																
賃借料	83, 562 千円																
貸倒引当金繰入額	17, 541 千円																
人件費	263, 699 千円																
販売手数料	247, 996 千円																
貸倒引当金繰入額	9, 090 千円																
賞与引当金繰入額	2, 878 千円																
<p>※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">187 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">906 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7, 417 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8, 511 千円</td> </tr> </table>	機械装置	187 千円	工具器具備品	906 千円	ソフトウェア	7, 417 千円	合計	8, 511 千円	<p>※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5, 770 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2, 626 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1, 393 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9, 790 千円</td> </tr> </table>	建物	5, 770 千円	工具器具備品	2, 626 千円	ソフトウェア	1, 393 千円	合計	9, 790 千円
機械装置	187 千円																
工具器具備品	906 千円																
ソフトウェア	7, 417 千円																
合計	8, 511 千円																
建物	5, 770 千円																
工具器具備品	2, 626 千円																
ソフトウェア	1, 393 千円																
合計	9, 790 千円																
<p>※ 3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>工具器具備品 及びソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとに、連結子会社は各連結子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失4, 167千円（工具器具備品681千円、ソフトウェア3, 485千円）として特別損失に計上致しました。</p>	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及びソフトウェア	本社	<p>—————</p>										
用途	種類	場所															
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及びソフトウェア	本社															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月19日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(注) 1. 18年3月期の期末配当金の内訳 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">193,170千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(キャッシュ・マネジメント・システム預け金)</td> <td style="text-align: right;">502,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,009千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	193,170千円	預け金(キャッシュ・マネジメント・システム預け金)	502,839千円	現金及び現金同等物	696,009千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">169,537千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">488,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,947千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	169,537千円	預け金	488,410千円	現金及び現金同等物	657,947千円
現金及び預金	193,170千円												
預け金(キャッシュ・マネジメント・システム預け金)	502,839千円												
現金及び現金同等物	696,009千円												
現金及び預金勘定	169,537千円												
預け金	488,410千円												
現金及び現金同等物	657,947千円												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">2,076</td> <td style="text-align: right;">14,353</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">82,970</td> <td style="text-align: right;">12,315</td> <td style="text-align: right;">70,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,400</td> <td style="text-align: right;">14,392</td> <td style="text-align: right;">85,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	16,430	2,076	14,353	その他(工具器具備品)	82,970	12,315	70,654	合計	99,400	14,392	85,007	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,630</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: right;">12,196</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">17,816</td> <td style="text-align: right;">8,292</td> <td style="text-align: right;">9,523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,246</td> <td style="text-align: right;">8,725</td> <td style="text-align: right;">25,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,800	-	3,800	機械装置及び運搬具	12,630	433	12,196	その他(工具器具備品)	17,816	8,292	9,523	合計	34,246	8,725	25,520
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	16,430	2,076	14,353																																		
その他(工具器具備品)	82,970	12,315	70,654																																		
合計	99,400	14,392	85,007																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	3,800	-	3,800																																		
機械装置及び運搬具	12,630	433	12,196																																		
その他(工具器具備品)	17,816	8,292	9,523																																		
合計	34,246	8,725	25,520																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,073千円 1年超 75,768千円 合計 95,842千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,051千円 1年超 20,634千円 合計 27,686千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,878千円 減価償却費相当額 8,782千円 支払利息相当額 1,895千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 一千円 減価償却費相当額 一千円 支払利息相当額 一千円																																				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,300	3,260	△40
合計	3,300	3,260	△40

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,900	3,300	1,400
合計	1,900	3,300	1,400

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,047,660	164,137	25,773	550,191	114,488	1,902,252	—	1,902,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,050	—	4,352	—	12,402	(12,402)	—
計	1,047,660	172,187	25,773	554,544	114,488	1,914,654	(12,402)	1,902,252
営業費用	928,469	203,463	46,740	741,503	109,627	2,029,803	(14,981)	2,014,821
営業利益又は営業損失(△)	119,191	△31,275	△20,966	△186,958	4,861	△115,147	2,579	△112,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・ モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・ システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・ キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・ 音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他事業	・ 携帯サイトでの E C 事業等

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,376,306	430,417	100,762	210,489	166,691	3,284,666	—	3,284,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	120	619	739	(739)	—
計	2,376,306	430,417	100,762	210,609	167,310	3,285,405	(739)	3,284,666
営業費用	1,938,790	389,315	142,799	299,048	186,593	2,956,547	(739)	2,955,808
営業利益又は営業損失(△)	437,515	41,101	△42,037	△88,438	△19,282	328,858	—	328,858

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC事業

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 95,003.94円 1 株当たり中間純損失金額 △4,396.56円	1 株当たり純資産額 100,596.58円 1 株当たり当期純利益金額 4,180.76円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,239,634	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	3,239,634	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	34,100	—

2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△149,922	140,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△149,922	140,108
期中平均株式数 (株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		50,474		87,882		25,102	
2 売掛金		717,549		638,455		681,993	
3 たな卸資産		676,491		592,820		621,472	
4 預け金		674,057		502,839		488,410	
5 短期貸付金		248,644		248,662		248,657	
6 その他		119,391		73,626		123,811	
貸倒引当金		△11,141		△9,882		△9,329	
流動資産合計		2,475,466	58.8	2,134,405	52.2	2,180,117	52.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	41,979	1.0	82,575	2.0	59,135	1.4
2 無形固定資産							
(1)のれん		325,000		195,000		260,000	
(2)ソフトウェア		195,424		160,366		177,592	
(3)その他		1,154		7,252		7,651	
計		521,578	12.4	362,618	8.9	445,244	10.7
3 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		1,104,000		1,310,000		1,293,000	
(2)その他		65,450		212,790		190,465	
貸倒引当金		△1,920		△13,437		△3,690	
計		1,167,530	27.8	1,509,352	36.9	1,479,775	35.5
固定資産合計		1,731,088	41.2	1,954,547	47.8	1,984,154	47.6
資産合計		4,206,555	100.0	4,088,952	100.0	4,164,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		388,790		351,643		341,493	
2 一年内返済予定 長期借入金		60,000		60,000		60,000	
3 未払法人税等		101,727		23,760		25,375	
4 賞与引当金		1,714		11,515		13,256	
5 その他		102,584		82,275		133,974	
流動負債合計		654,817	15.6	529,195	12.9	574,099	13.8
II 固定負債							
1 長期借入金		110,000		50,000		80,000	
2 その他		6,300		41,740		6,300	
固定負債合計	116,300	2.7	91,740	2.2	86,300	2.1	
負債合計	771,117	18.3	620,936	15.1	660,399	15.9	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,483,500	35.3	1,483,500	36.3	1,483,500	35.6
2 資本剰余金							
(1)資本準備金	1,315,500		1,315,500		1,315,500		
資本剰余金合計	1,315,500	31.3	1,315,500	32.2	1,315,500	31.6	
3 利益剰余金							
(1)利益準備金	2,445		2,445		2,445		
(2)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	633,993		666,571		702,428		
利益剰余金合計	636,438	15.1	669,016	16.4	704,873	16.9	
株主資本合計	3,435,438	81.7	3,468,016	84.9	3,503,873	84.1	
純資産合計	3,435,438	81.7	3,468,016	84.9	3,503,873	84.1	
負債純資産合計	4,206,555	100.0	4,088,952	100.0	4,164,272	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,553,049	100.0	1,360,742	100.0	3,074,808	100.0	
II 売上原価		923,928	59.5	950,267	69.8	1,926,214	62.6	
売上総利益		629,120	40.5	410,474	30.2	1,148,594	37.4	
III 販売費及び一般管理費		379,044	24.4	383,579	28.2	767,577	25.0	
営業利益		250,076	16.1	26,895	2.0	381,016	12.4	
IV 営業外収益	※1	4,719	0.3	7,493	0.6	9,382	0.3	
V 営業外費用	※2	2,118	0.1	2,311	0.2	3,649	0.1	
経常利益		252,677	16.3	32,078	2.4	386,749	12.6	
VI 特別損失	※3	—	—	12,236	0.9	11,163	0.4	
税引前中間(当期) 純利益		252,677	16.3	19,841	1.5	375,585	12.2	
法人税、住民税及び 事業税		96,822		19,554		138,507		
法人税等調整額		10,651	107,473	△6,480	13,073	23,439	161,946	5.3
中間(当期)純利益		145,204	9.4	6,768	0.5	213,638	6.9	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
中間純利益					145,204	145,204	145,204	145,204
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	80,929	80,929	80,929	80,929
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	633,993	636,438	3,435,438	3,435,438

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△42,625	△42,625	△42,625	△42,625
中間純利益					6,768	6,768	6,768	6,768
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△35,856	△35,856	△35,856	△35,856
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	666,571	669,016	3,468,016	3,468,016

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益					213,638	213,638	213,638	213,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	149,363	149,363	149,363	149,363
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		252,677
減価償却費		98,768
貸倒引当金の減少額		△808
賞与引当金の減少額		△14,251
受取利息		△4,541
支払利息		1,083
売上債権の増加額		△41,089
たな卸資産の減少額		46,151
仕入債務の減少額		△17,327
その他		△70,226
小計		250,436
利息及び配当金の受取額		4,526
利息の支払額		△1,083
法人税等の支払額		△154,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△10,633
無形固定資産の取得による支出		△80,313
関係会社株式の取得による支出		△52,000
貸付による支出		△40,000
貸付金の回収による収入		362
投資活動によるキャッシュ・フロー		△182,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△30,000
配当金の支払額		△58,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		△88,884
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-
V 現金及び現金同等物の減少額		△172,464
VI 現金及び現金同等物の期首残高		896,996
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	724,531

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>② 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 同左</p> <p>② 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 同左</p> <p>② 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（工具器具備品を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—————	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,435,438千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,503,873千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
(中間貸借対照表) 1. 前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当中間期において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「短期貸付金」は、1,185千円であります。 2. 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。 3. 前中間期まで投資その他の資産として一括掲記しておりました「関係会社株式」は、当中間期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」は、2,000千円であります。 (中間キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は△11,008千円であります。	(中間貸借対照表) 1. 前中間期まで区分表示しておりました固定負債の「長期未払金」は、重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当中間期末の「長期未払金」は、5,510千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,176千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,490千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,613千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,541千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,457千円 業務委託手数料 1,851千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,170千円						
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,083千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 業務支援費用 1,269千円 支払利息 1,033千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,186千円						
※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,069千円 固定資産減損損失 4,167千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 9,790千円						
<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器</td> <td>工具器具備品 及び ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失4,167千円（工具器具備品681千円、ソフトウェア3,485千円）として特別損失に計上致しました。</p>			用途	種類	場所	携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社
用途	種類	場所						
携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社						
4 減価償却費実施額 有形固定資産 6,556千円 無形固定資産 92,212千円	4 減価償却費実施額 有形固定資産 12,126千円 無形固定資産 97,866千円	4 減価償却費実施額 有形固定資産 14,104千円 無形固定資産 189,622千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月20日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 50,474千円
	預け金 674,057千円
	現金及び現金同等物 724,531千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> <td style="text-align: right;">493</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> <td style="text-align: right;">493</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,526千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,400	493	6,906	合計	7,400	493	6,906	1年内	1,612千円	1年超	5,913千円	合計	7,526千円	支払リース料	537千円	減価償却費相当額	493千円	支払利息相当額	82千円	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	7,400	493	6,906																							
合計	7,400	493	6,906																							
1年内	1,612千円																									
1年超	5,913千円																									
合計	7,526千円																									
支払リース料	537千円																									
減価償却費相当額	493千円																									
支払利息相当額	82千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>時価評価されていない主な有価証券</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">中間貸借対照表計上額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式 及び関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,104,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	子会社株式 及び関連会社株式	1,104,000	<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)					
子会社株式 及び関連会社株式	1,104,000					

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)
デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	
関連会社に対する 投資の金額 (千円)	1,050,000
持分法を適用した場合の 投資の金額 (千円)	1,023,750
持分法を適用した場合の 投資損益の金額 (千円)	△26,250

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 100,746.00円	1株当たり純資産額 101,701.36円	1株当たり純資産額 102,752.88円
1株当たり中間純利益金額 4,258.19円	1株当たり中間純利益金額 198.48円	1株当たり当期純利益金額 6,265.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	3,468,016	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	—	3,468,016	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	—	34,100	—

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	145,204	6,768	213,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	145,204	6,768	213,638
期中平均株式数 (株)	34,100	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。